

## ○交通基本法関連施策の充実

### ○ 地域公共交通の確保・維持・改善の推進【新規】 ～生活交通サバイバル戦略～

(交通計画課)

要求額 45,300百万円

- ・移動権の保障をめざす第一歩として、全国のどこでも誰にでも移動手段が提供され、また、移動に当たってのバリアがより解消されるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援する。

#### <内 容>

- ・地域公共交通の確保に対する国の支援策を、これまでの期間限定の立ち上げ支援、離島路線及び幹線バスの維持に対する事後的な補助等としていたものを抜本的に見直し、地域公共交通に係る予算を統合した上で、公共交通が全国のすべての地域において地域特性に応じ効率的に確保・維持されるために必要な支援を総合的に行うとともに、移動に当たってのバリアがより解消されるために必要な支援を一体的に行う。
- ・この支援にあたっては、地方分権の趣旨も踏まえ、具体的な取組みが地域の多様な関係者による議論を経た地域の交通に関する計画に基づき実施される仕組みを構築する。
- ・「交通基本法案（仮称）」その他の施策とともに、平成23年度においては、移動権の保障をめざす第一歩として必要な予算を要求する。

これまでの地域公共交通に係る国の支援策

期間限定の  
立ち上げ支援

広域幹線等  
に限定

事後的な補助  
が中心

これまでの支援策を抜本的に見直し

### 『地域公共交通確保維持改善事業（仮称）』（新規） ～生活交通サバイバル戦略～ 23年度概算要求額 453億円

#### 地域公共交通確保維持事業

- ・全国のどこでも誰もが利用できる移動手段の確保が可能となる社会を実現するため、地域の交通ネットワークのうち、国による継続的な支援が必要なバス交通、デマンド交通、地域鉄道、離島航路・航空路等の確保維持について、地域の多様な関係者による議論を経た地域の交通に関する計画に基づき実施される取組みを支援

- 市区町村を主体とした協議会の取組みを支援

： 地域内のバス交通・デマンド交通、幹線交通とのアクセス網等の確保・維持 等

- 都道府県を主体とした協議会の取組みを支援

： 地域をまたがるバス交通、地域鉄道、離島航路・航空路等の確保・維持 等

#### 地域公共交通バリア解消促進事業

- ・バス、タクシー、旅客船、鉄道駅、旅客ターミナル等のバリアフリー化等を支援
- ・バリアフリー化されたまちづくりの一環として、LRT、BRT、ICカードの導入等公共交通の高度化のための事業を支援

#### 地域公共交通調査事業

地域の公共交通の確保・維持・改善に資する調査の支援等

全国のどこでも誰もが移動手段の確保が  
可能となる社会の実現